

令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	440	障害者が地域のなかで輝いて生きるしくみをつくる
施策	441	障害者の自立した生活を支援する
施策の目標	障害のある人が日常生活に必要な福祉サービスを利用しながら、障害のない人と分け隔てなく、住みなれた「すみだ」で地域社会の一員として、安心して暮らしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	区内障害者グループホーム居室数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	146	149	152	156	160	163	166	169	172	175
実績	153	153	153	153	168					

指標名	自立支援給付支給決定者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	1523	1580	1636	1693	1750	1786	1822	1858	1894	1930
実績	1678	1808	1748	1944	1938					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
成果指標の実績値は、目標値と同程度又はそれを上回っている。 多くの事業が、障害者の生活に欠かせないものであり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。また、居住系サービスの今後について考えていく必要がある。	H30	1,334,157
	R1	1,347,917
	R2	1,419,028

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	成果指標の実績値は、目標値と同程度又はそれを上回っている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
障害者の生活に欠かせない事業がほとんどであるため。	
【今後の具体的な方針】	
障害者が地域社会で安心して暮らすことができるよう、引き続き日常生活に必要な福祉サービスを提供していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	日常生活用具給付等事業	52,949	11,469	64,418	59,500	現状維持
					52,949	令和2年度
2	重度障害者グループホーム整備支援事業	73,966	2,647	76,613	2	現状維持
					1	令和2年度
3	心身障害者福祉手当支給事業(区制度)	712,217	6,204	718,421	727,200	現状維持
					711,698	令和2年度
4	グループホーム運営補助事業	13,281	2,647	15,928	16	現状維持
					16	令和2年度
5	すみだステップハウスおおぞら管理運営費	152,976	2,647	155,623	370	現状維持
					354	令和2年度
6	短期入所施設運営補助事業費	5,439	1,764	7,203	1,200	現状維持
					1,156	令和2年度
7	重症心身障害児(者)等介護者支援事業	938	882	1,820	2,500	現状維持
					938	令和2年度
8	心身障害者(児)緊急一時介護・保護事業	6,981	882	7,863	8,231	現状維持
					6,980	令和2年度
9	重度心身障害者(児)紙おむつ等支給事業	18,237	3,529	21,766	17,440	現状維持
					19,910	令和2年度
10	重度心身障害者(児)入浴サービス事業	6,701	882	7,583	26	現状維持
					13	令和2年度
11	移動支援事業(地域生活支援事業)	156,423	4,497	160,920	45,000	現状維持
					36,147	令和2年度
12	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	9,000	2,647	11,647	1,250	現状維持
					1,118	令和2年度
13	障害者日中一時支援事業	7,287	1,764	9,051	5,125	現状維持
					4,209	令和2年度
14	寝たきり重度心身障害者(児)に対する寝具乾燥事業	187	882	1,069	17	現状維持
					13	令和2年度

15	地域自立支援協議会事業費	200	1,764	1,964	30	現状維持
					36	令和2年度
16	心身障害者理美容サービス	1,610	882	2,492	600	現状維持
					268	令和2年度
17	重度脳性麻痺者介護事業	3,778	2,647	6,425	3,778	現状維持
					3,778	令和2年度
18	リフト付き福祉タクシー事業費	2,935	2,234	5,169	5,700	改善・見直しの上継続
					4,037	令和2年度
19	心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業	103,441	5,812	109,253	122,267	現状維持
					96,142	令和2年度
20	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業	9,001	1,764	10,765	10,200	現状維持
					9,001	令和2年度
21	身体障害者緊急通報システム事業	304	882	1,186	70	現状維持
					61	令和2年度
22	障害者による地域緑化推進事業	10,213	2,647	12,860	3	現状維持
					3	令和2年度
23	日中活動系サービス事業所運営補助事業	59,716	1,764	61,480	40,000	現状維持
					36,802	令和2年度
24	知的障害者グループホーム(区型)等支援事業	9,968	882	10,850	57	現状維持
					56	令和2年度
25	心身障害者自動車運転教習費補助事業	0	1,323	1,323	3	現状維持
					0	令和2年度
26	心身障害者福祉電話事業	433	882	1,315	647	現状維持
					418	令和2年度
27	身体障害者自動車改造費助成事業	267	1,323	1,590	804	現状維持
					267	令和2年度
28	特別永住者障害特別給付金支給事業	0	882	882	1	現状維持
					0	令和2年度
29	心身障害者福利厚生事業費	580	882	1,462	620	統合や縮小を検討
					580	令和2年度

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	日常生活用具給付等事業		1
目的	重度障害者(児)等に対して浴槽等の日常生活用具を給付し、在宅生活を容易にする。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課障害者相談係 03-5608-6166
対象者	在宅の身体障害者手帳、愛の手帳をお持ちの方、精神障害者、難病患者等		
根拠法令	障害者総合支援法、墨田区障害者行動計画		
関連計画	墨田区重度障害者(児)日常生活用具給付等要綱、墨田区重度障害者(児)日常生活用具給付等実施要領		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、再任用2、民間事業者(委託先)
事業内容	障害者(児)等に対して、用具を給付することで在宅生活を容易にし、障害者の自立した生活を支援する。 ・対象種目 : 53種目 ・対象者 : 種目ごとに設定(墨田区重度障害者(児)日常生活用具給付等要綱 参照) ・自己負担金 : 住民税課税世帯は、1割負担。住民税非課税世帯、生活保護世帯は、負担なし 購入金額が基準額を超えた分は、自己負担 ・修理 : 自費		
経過	開始年度	昭和55年度	終了予定
	未定		
議会質問の状況	昭和55年 住宅設備改善と同一要綱で事業開始 昭和61年度から、住宅設備改善事業を分離 平成18年10月1日より、障害者自立支援法「地域生活支援事業」へ移行		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		51,051	59,596	53,896	55,446	52,953	55,818
A.決算額(令和3年度は見込み)		51,028	59,596	53,896	55,445	52,949	55,818
財源	国	16,700	18,324	18,212	15,200	17,920	16,202
	都	8,350	9,162	9,106	7,600	8,960	8,101
	その他						
一般財源		25,978	32,110	26,578	32,645	26,069	31,515
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				11,469	11,469	11,469	
総事業決算額(A+B)		51,028	59,596	65,365	66,914	64,418	
主な事業費用の説明		日常生活用具給付金					
予算書P(令和3年度)	P158-5(4)	執行実績報告書P(令和2年度)			P95		

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	日常生活用具給付件数(ストーマ用装具は、1か月1件とする)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4,700	R7	目標	4,595	4,466	4,500	4,854
				実績	4,493	5,265	4,904	4,750
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,600	4,600	4,600	4,700	4,700	4,700
	実績	5,100						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	給付件数から、利用状況を確認することができる。 用具(ストーマ)利用者の高齢化が進んでいるが、給付は一定の件数で推移している。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	日常生活用具給付額				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60,000		R7	目標	59,162	56,000	53,896	55,446	
			実績	51,028	59,596	53,896	55,445	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		59,500	59,500	59,500	60,000	60,000	60,000	
実績	52,949							
指標の選定理由及び目標値の理由								
給付額から、利用状況を確認することができる。 年度によって給付金額が変動するが、障害者(児)等からのニーズが多いことが分かる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者(児)等の在宅生活を援助するために有効である。 用具は多様化・高機能化しているため、障害者(児)等のニーズに対応できるよう、情報収集を行う。

課題・問題点
多機能用具や新開発された用具などの要望があった場合、身体障害者用の日常生活用具として給付することが妥当かどうかの検討が必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重度障害者グループホーム整備支援事業		2
目的	重度の障害がある方が、親亡き後も住みなれた地域で暮らし続けられるよう、重度の障害がある人を対象としたグループホームの整備を支援する。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係 5608-6217
対象者	グループホームに入居を希望する重度障害者 グループホームの運営事業者（社会福祉法人等）		
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法 墨田区基本計画における主要な公共施設整備事業		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2名
事業内容	重度障害者グループホーム整備・運営を行う事業者を公募により選定する。 公募により選定された事業者に対し、施設整備に係る費用を補助する。		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定 令和5年度
	重度知的障害者グループホーム 平成29年度 敷地測量 平成30年度 事業者公募、運営業者との協定締結、設計 令和元年度 都補助協議、補助採択内示、 令和2年度 工事着工 工事竣工 事業開始 重度身体障害者グループホーム 現在候補地を検討している。		
議会質問の状況	[平成30年2定] 事業の進捗状況について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）			2,130	4	0	76,125	0
A.決算額（令和3年度は見込み）			1,069	4	0	73,966	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	1,069	4	0	73,966	0
執行率（％）		#DIV/0!	50.2%	95.0%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!
B.人コスト						2,264	
総事業決算額（A+B）		0	1,069	4	0	76,230	
主な事業費用の説明		施設整備費、備品等準備補助費、人件費の補助					
予算書P（令和3年度）		P159-6		執行実績報告書P（令和2年度）		P94	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業者の選定				単位	事業者
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	令和7年度	目標			2	2
				実績			1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						2	
	実績	1						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設整備・運営を行う事業者を公募し、決定する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	施設の開設				単位	箇所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2		令和7年度	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	2					2		
実績	1							
指標の選定理由及び目標値の理由								
重度の障害がある人を対象としたグループホーム(知的・身体を各1箇所)の整備を支援する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親の高齢化等に伴い重度障害者に対するグループホームは整備の必要性がある。 重度の障害がある方を対象としたグループホームは、既存の給付費等だけでは運営が困難であるため、施設整備費の一部補助を実施する必要がある。

課題・問題点
重度身体障害者グループホーム整備に向けた適地の選定を進める必要がある。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	重度障害者グループホーム整備費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	障害者総合支援法 墨田区基本計画における主要な公共施設整備事業			障害者福祉課庶務係
補助概要	公募により決定した重度障害者グループホームを整備する事業者に対し、施設整備等の開設準備に係るの補助を行う。			5608-6217
目的	重度の障害がある方が、親亡き後も住みなれた地域で暮らし続けられるよう、重度の障害がある人を対象としたグループホームの整備を支援する。			
対象	グループホームの運営事業者（社会福祉法人等）			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>公募により決定した重度障害者グループホームを整備する事業者に対し、公募の際に定めた募集要項に沿って補助を実施する。</p> <p>重度知的障害者グループホーム</p> <p>（1）施設整備費補助 55,000,000円又は施設整備費（設計費を含む）の総額から都施設等整備補助金を差し引いた残額のいずれか低い方を、予算の範囲内で補助する。</p> <p>（2）開設準備支援補助 備品等準備補助 事業に必要であると認められる備品・消耗品等の購入に係る経費の一部（補助率7/8、上限額13,125,000円）を予算の範囲内で補助する。</p> <p>開設準備支援体制補助 令和元年（2019年）度・令和2年（2020年）度において事業所開設準備事務に従事する職員1名分の人件費を全額補助する。（上限額1年度あたり4,000,000円）</p> <p>重度身体障害者グループホーム 公募時に決定する</p>			
経過	開始年度	令和2年度	終了予定	令和5年度
	<p>重度知的障害者グループホーム 平成29年度 敷地測量 平成30年度 事業者公募、運営業者との協定締結、設計 令和元年度 都補助協議、補助採択内示、 令和2年度 工事着工 工事竣工 事業開始</p> <p>重度身体障害者グループホーム 現在候補地を検討している。</p>			
議会質問の状況	[平成30年2定] 事業の進捗状況について			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 重度知的障害者グループホームについては、令和2年度の施設整備終了時に補助金を交付。			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		0	0	0	0	76,125	0
決算額（令和3年度は見込み）		0	0	0	0	73,966	0
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	73,966	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業者の公募				単位	事業者
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	令和7年度	目標	0	0	2	2
				実績	0	0	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2					2
		実績	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設整備・運営を行う事業者を公募し、決定する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金の交付				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2					2	
実績		1						
指標の選定理由及び目標値の理由								
重度の障害がある人を対象としたグループホーム(知的・身体を各1箇所)の整備を支援する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		親の高齢化等に伴い、重度障害者に対するグループホームは整備の必要性がある。 重度の障害がある方を対象としたグループホームは、既存の給付費等だけでは運営が困難であるため、施設整備費の一部補助を実施することが必要である。						

課題・問題点	

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者福祉手当支給事業(区制度)		3
目的	心身に障害がある者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の向上を図る。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課障害者給付係 03-3608-6163
対象者	墨田区に住所を有し、身体障害者手帳(1~3級)又は愛の手帳(1~4度)の交付を受けた者、指定難病患者、戦傷病患者、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の者が対象。令和3年10月以降、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けた者も対象に追加。ただし、年齢制限・所得制限あり。		
根拠法令	墨田区心身障害者福祉手当条例		
関連計画	墨田区心身障害者福祉手当条例施行規則		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2人、会計年度1人
事業内容	対象者からの手当の申請を受け付け、受給可否判定後、受給要件を満たしているものに手当を支給する。手当の支給は、基本的に4月・8月・12月に前月分までの4月分をまとめて口座振込で行う。転出や施設入所、児童育成手当(障害手当)受給等の場合は、手当の受給資格が消滅する。		
経過	開始年度	昭和48年度	終了予定
	なし		
議会質問の状況	[平成30年3定]精神障害者への手当の支給拡大について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 東京都内の各自治体で同様の制度を実施。対象者及び手当金額は自治体により異なる部分がある。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		723,400	732,398	715,938	713,862	715,095	712,697
A.決算額(令和3年度は見込み)		722,284	727,926	712,784	710,645	712,217	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		722,284	727,926	712,784	710,645	712,217	0
執行率(%)		99.8%	99.4%	99.6%	99.5%	99.6%	0.0%
B.人コスト				6,175	6,175	6,175	
総事業決算額(A+B)		722,284	727,926	718,959	716,820	718,392	
主な事業費用の説明		・心身障害者福祉手当 ・郵便料 【会計年度任用職員数(報酬額)...1名(2,733,203円)】					
予算書P(令和3年度)	P153-3(2)	執行実績報告書P(令和2年度)			P90		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	手当支給延人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		55500	R7	目 標	53616	53460	53720	53970
				実 績	53600	53923	52870	52717
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	54,230	54,500	54,760	55,000	55,280	55,500
	実 績	52,924						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>手当支給延人数に応じ、事務事業の必要性を確認することができる。 手当て支給延人数は年々徐々に増加しており、今後も増加の可能性がある。</p>							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	手当総支給額				単 位	(千)円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
739300		R7	目 標	721,308	720,006	722,400	724800	
			実 績	722,192	727,834	712,241	710117	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		727,200	730,000	732,000	734,400	736,800	739,300	
実 績	711,698							
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>手当総支給額に応じ、事務事業の有効性を確認することができる。目標値については、事業の性質上、数値が上下する可能性はあるが、年々実績が増加していること、支給対象となる難病が平成29年4月に増加したことを踏まえ増額していくと考えられる。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	金銭給付により障害者の経済的負担を軽減し、障害者の福祉の増進を図る本事業の必要性は高い。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	グループホーム運営補助事業費		4
目的	障害者支援区分5及び6を受け入れるグループホームにおいて、生活支援員や看護職員を必要に応じて手厚く配置した場合に、人件費の一部や事業運営費を補助することにより、重度障害者の受け入れを促進する。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係
			03-5608-6217
対象者	区内障害者グループホーム事業所		
根拠法令	障害者総合支援法		
関連計画	墨田区共同生活援助支援体制強化補助金交付要綱 墨田区重度知的障害者グループホーム等事業調整補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営
		人員体制・委託先	常勤1名
事業内容	補助要綱に沿って、対象事業所の運営に係る経費の補助を実施する。		
経過	開始年度	平成25年度	終了予定
			なし
	平成25年4月分から実施		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		8,027	10,818	8,692	9,508	13,284	61,380
A.決算額（令和3年度は見込み）		8,012	7,047	6,420	4,025	13,281	61,380
財源	国						
	都	4,006	3,524	3,210			
	その他						
一般財源		4,006	3,524	3,210	4,025	13,281	61,380
執行率（％）		99.8%	65.1%	73.9%	42.3%	100.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		8,012	7,047	6,420	4,025	13,281	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制強化補助金 ・医療体制強化補助金 ・事業調整費補助 					
予算書P（令和3年度）	P159-6	執行実績報告書P（令和2年度）			P96		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業所数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	令和7年度	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	4	4	4
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区共同生活介護支援体制強化補助金交付要綱第2条の条件を満たす補助対象事業所数である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象の在籍者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
26		令和7年度	目標	10	10	10	10	
			実績	9	10	10	10	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		16	16	16	26	26	26	
実績	16							
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設の活用度合を示すため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	重度障害者が地域生活へ移行する場合において、事業者の体制強化が必要のため。

課題・問題点
事業所の運営状況を随時確認しながら、所要の支援及び見直しをする必要がある。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区共同生活援助支援体制強化補助金	主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区共同生活援助支援体制強化補助金要綱	障害者福祉課庶務係		
補助概要	障害者支援区分5及び6を受け入れるグループホームにおいて、生活支援員や看護職員を必要に応じて手厚く配置した場合に、人件費の一部を補助することにより、重度障害者の受け入れを促進する。	03-5608-6217		
目的	共同生活援助を行う社会福祉法人等が、法令に規定する人員基準に加えて職員を配置した場合に、その経費の一部を補助することにより、重度障害者に対する生活支援の一層の向上を図る。			
対象	区内障害者グループホーム事業所			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>生活支援体制強化補助金 実従事生活支援員数が補助算定基準生活支援員数を超えた場合に、月を単位として、補助単価に補助対象時間数を乗じて得た額に重度障害者利用率を乗じて得た額を交付する</p> <p>医療体制強化補助金 看護職員を配置した場合に、実績に応じて、月を単位として、1日につき区長が定めた額を交付する</p>			
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	なし
	平成25年4月分から実施			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		8,027	10,818	8,692	9,508	13,284	19,946
決算額（令和3年度は見込み）		8,012	7,047	6,420	4,025	13,281	19,946
財源	国						
	都	4,006	3,524	3,210			
	その他						
一般財源		4,006	3,524	3,210	4,025	13,281	19,946
執行率（％）		99.8%	65.1%	73.9%	42.3%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	事業所数				単 位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	令和7年度	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区共同生活介護支援体制強化補助金交付要綱第2条の条件を満たす補助対象事業所数である。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象の在籍者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		26	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	16	16	26	26	26
実績		16						
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設の活用度合を示すため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		重度障害者が地域生活へ移行する場合において、事業者の体制強化が必要なため。						

課題・問題点	
事業所の運営状況を随時確認しながら、所要の支援及び見直しをする必要がある。	

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区重度知的障害者グループホーム等事業調整補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区重度知的障害者グループホーム等事業調整補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	重度知的障害者を主たる対象として、短期入所事業及びグループホーム事業を運営している事業所に対し、運営に係る経費の一部を補助する。			03-5608-6217
目的	当該障害福祉サービスを行う事業所の運営に係る経費の一部を補助することにより、事業の安定化を支援し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。			
対象	ほーむきらきら星 すみださんさんるーむ			
基準	区独自基準			
補助条件	交付対象事業所の運営の安定化に係る経費について補助する。			
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	なし
	令和2年度から実施			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）						13,284	41,434
決算額（令和3年度は見込み）						0	41,434
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	41,434
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業所数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	2	2	2
		実績	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	重度障害者を主たる対象としている公募により開設したグループホーム事業所数である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象グループホームの在籍者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		19	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	19	19	19
実績		9						
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設の活用度合を示すため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		重度障害者を対象としたグループホーム、事業者への一定の支援が必要なため。						

課題・問題点	
事業所の運営状況を随時確認しながら、所要の支援及び見直しをする必要がある。	

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	すみだステップハウスおおぞら管理運営費		5
目的	平成22年4月開設の「すみだステップハウスおおぞら」について、指定管理者制度を導入し、高いノウハウと専門性を備えた実績のある事業者による安定的かつ効果的、効率的な施設管理運営を行う。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係 5608-6466
対象者	障害児（及び家族）、障害者（及び家族）		
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法、児童福祉法、墨田区基本計画、墨田区障害者行動計画ほか すみだステップハウスおおぞら条例ほか		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤2・(福)墨田区社会福祉事業団
事業内容	すみだステップハウスおおぞら ・ひだまり(生活介護事業) 障害程度の重い障害者に対して、心身の発達を促すとともに、社会的な生活能力を高めるため、障害者総合支援法に基づく日々の生活の充実と社会的自立へ向けての支援を行う。 ・にじの子(児童発達支援事業) 心身の障害または発達の遅れやその心配のある児童の心身の発達を促し、日常生活に必要な力や年齢に応じた社会性を身につけ、家庭や地域でイキイキと生活できるように支援を行う。		
経過	開始年度	平成22年度	終了予定
	平成19年度:基本設計 平成20年度:工事实施(平成21年度:開設準備) 平成22年4月:開設 指定管理期間 平成22～26年度 平成27～31年度 令和2年度～4年度		
議会質問 の状況	[3年予特] 移転関係について [2年予特] 移転予定場所について [31年予特] 早期移転等について [31年決特] 移転等について [30年予特] 移転等について、指定管理者の選考方法等について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		137,927	138,015	141,124	148,957	164,053	350,141
A.決算額（令和3年度は見込み）		125,800	128,710	129,372	130,977	152,976	350,141
財源	国						
	都						
	その他					16,993	156,000
一般財源		125,800	128,710	129,372	130,977	135,983	194,141
執行率（％）		91.2%	93.3%	91.7%	87.9%	93.2%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	2,647	
総事業決算額（A+B）		125,800	128,710	132,325	133,598	155,623	
主な事業費用の説明		指定管理委託、施設清掃委託、改修設計委託、介護給付費損失補填					
予算書P（令和3年度）	P160	執行実績報告書P（令和2年度）			P97		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ひだまり(生活介護事業)の年度末在席人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30	R7	目標	30	30	30	30
				実績	28	27	30	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
	実績	32						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	この事業の対象者が安定して通所できることを表すため、在席人数(満定員到達)を目標値とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	にじの子(児童発達支援事業)の年度末登録人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
370		R7	目標	350	350	350	370	
			実績	358	365	404	408	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		370	370	370	370	370	370	
実績	354							
指標の選定理由及び目標値の理由								
この事業の対象者が安定して通所できることを表すため、登録人数を目標値とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用者ニーズが増加する中で、引き続き事業を実施する必要がある。 R4年度の移転に向けた準備、スケジュール調整等を適宜進めていく。

課題・問題点
ステップハウスおおぞらは、令和4年後半に移転を予定している。円滑な移転に向けて準備をしていく。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	短期入所施設運営補助事業費		6
目的	障害者総合支援法に基づく短期入所に対し、運営経費の一部を補助すると共に重度障害者を受け入れた場合に、重度加算補助・職員複数配置補助を行うことにより、重度障害者の短期入所先を確保し、障害者とその家族の福祉向上を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係 03-5608-6217
対象者	障害者及び家族・運営法人等		
根拠法令 関連計画	墨田区障害者短期入所支援事業補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	あとむ(居宅確保費、重度障害者加算、支援体制強化加算) すみださんさんるーむ(重度障害者加算)		
経過	開始年度	平成23年度	終了予定
	平成23年度から、旧障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス【短期入所】に移行した「あとむ」「すみだ青年の家」に対し、運営費補助及び重度障害者受入れに対する支援体制強化補助を開始した。また、併せて、従前から法内の事業を行っていた「さんさんるーむ」についても、本事業費の中で重度障害者受入れ加算のみ、補助を行うこととなった。 「すみだ青年の家」は、法人の運営状況や従事職員の不足等の原因により、平成30年3月末に事業を終了した。補助団体は2団体となった。		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		9,292	9,163	8,871	6,338	6,400	7,381
A.決算額（令和3年度は見込み）		8,676	7,119	5,567	6,132	5,439	7,381
財源	国						
	都	4,338	3,559	2,783	3,065	2,719	
	その他						
一般財源		4,338	3,560	2,784	3,067	2,720	7,381
執行率（％）		93.4%	77.7%	62.8%	96.7%	85.0%	100.0%
B.人コスト				1,969	1,748	1,764	
総事業決算額（A+B）		8,676	7,119	7,536	7,880	7,203	
主な事業費用の説明		短期入所事業者への補助金					
予算書P（令和3年度）	P50	執行実績報告書P（令和2年度）			P96		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業者数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	3	3	2	2
				実績	3	3	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2	2	2	2	2	2	
	実績	2						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特定非営利活動法人等の民間法人が事業の主体であり、補助によって運営ができる状態であることから、現在の利用者が安心して通所できるよう、現状の事業が継続していける状態とすることが重要である。 平成30年度には1事業所が年度当初から閉鎖となり、その分が減となっている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	重度障害者受入れ延べ人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,200		R7	目標	1400	1450	1200	1200	
			実績	1422	1176	1237	1197	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200		
実績	1156							
指標の選定理由及び目標値の理由								
特に、重度障害者の場合、家族の介護負担が大きいため、受け入れ人数を安定させることで、利用者や家族を支えることになるため。平成30年度には1事業所が年度当初から閉鎖となり、他事業所も人手不足等の要因から受け入れ人数を増やすことができない事情から、その分において目標値を低く設定している。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業所が補助なしに安定して運営していくことは難しい。重度障害者を受け入れるために、受入施設の運営を支援し、継続利用の環境を整えていく。

課題・問題点
各事業所の運営の円滑化を図るためにも、法人の運営・財務状況等を引き続き確認していく。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	短期入所施設運営補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区障害者短期入所支援事業補助金交付要綱		障害者福祉課庶務係
補助概要	特定非営利活動法人等の民間法人が運営する短期入所事業に対して運営経費の一部を補助し、重度障害者を受け入れる事業所に対しては、重度者の受入れ加算補助、支援体制強化のための人件費補助を行う。 障害者総合支援法に基づく短期入所に対し、運営経費の一部を補助すると共に重度障害者を受け入れた場合に、重度加算補助・職員複数配置補助を行う。		03-5608-6217
目的	障害者総合支援法に基づく短期入所に対し、運営経費の一部を補助すると共に重度障害者を受け入れた場合に、重度加算補助・職員複数配置補助を行うことによって、重度障害者の短期入所先を確保し、障害者とその家族の福祉向上を図る。		
対象	障害者及び家族・運営法人等		
基準	区独自基準		
補助条件	事業所運営経費補助：交付対象事業所の運営経費のうち、建物賃借料、光熱水費、消防関連設備保守点検費用の一部に対して補助金を交付する。 重度障害者等利用加算補助：重度障害者等が利用した場合に補助金を交付する。 重度障害者支援体制強化補助：複数の重度障害者等が利用した日に複数の職員による支援体制を整えた場合に、朝1回、夕1回のいずれか、又は両方について、補助金を交付する。		
経過	開始年度	平成23年	終了予定
	平成23年度から、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス【短期入所】に移行した「あとむ」「すみだ青年の家」に対し、運営費補助を開始すると共に、「すみださんさんるーむ」を含めた3事業所を対象に重度障害者受入れに対する支援体制強化補助を開始した。また、併せて、従前から法内の事業を行っていた「さんさんるーむ」についても、本事業費の中で重度障害者受入れ加算のみ、補助を行うこととなった。「すみだ青年の家」は、法人の運営状況や従事職員の不足等の原因により、平成30年3月末に事業を終了した。補助団体は2団体となった。		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		9,292	9,163	8,871	6,338	6,400	7,381
決算額（令和3年度は見込み）		8,676	7,119	5,567	6,132	5,439	7,381
財源	国						
	都	4,338	3,559	2,783	3,065	2,719	
	その他						
一般財源		4,338	3,560	2,784	3,067	2,720	7,381
執行率（％）		93.4%	77.7%	62.8%	96.7%	85.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業者数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	3	3	2	2
				実績	3	3	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特定非営利活動法人等の民間法人が事業の主体であり、補助があることによって運営ができる状態である。現在の利用者が安心して通所できるよう、現状の事業が継続していくことが重要である。平成30年度には1事業所が年度当初から閉鎖となり、その分が減となっている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	重度障害者受入れ延べ人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,200	R7	目標	1,400	1,450	1,200	1,200
				実績	1,422	1,176	1,237	1,197
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1200	1200	1200	1200	1200	1200	
実績		1156						
指標の選定理由及び目標値の理由								
特に、重度障害者の場合、家族の介護負担が大きいため、受け入れ人数を安定させることで、利用者や家族を支えることとなるため。平成30年度には1事業所が年度当初から閉鎖となり、他事業所も人手不足等の要因から受け入れ人数を増やすことができない事情から、その分において目標値を低く設定している。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		事業所が補助なしに安定して運営していくことは難しい。重度障害者を受け入れるために、受入施設の運営を支援し、継続利用の環境を整えていく。						

課題・問題点	
各事業所の運営の円滑化を図るためにも、法人の運営・財務状況等を引き続き確認していく。	

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重症心身障害児(者)等介護者支援事業費		7
目的	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)等のいる家庭に看護師等を派遣し、一時的に家族等に代わって医療的ケア及び介助等を行うことにより、障害児(者)等の健康の保持及びその介護者のリフレッシュによる福祉の向上を目的とする。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課障害者相談係 03-5608-6166
対象者	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)等		
根拠法令 関連計画	墨田区重症心身障害児(者)等介護者支援事業実施要綱、重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業取扱要領(東京都)		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2、委託先:訪問看護ステーション
事業内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)等の家庭に看護師等を派遣し、介護者に代わり医師の指示書をもとに医療的ケア並びに食事・排泄の介助等を行う。 利用回数:月4回(年間24回)を上限とする。 利用時間:1回当たり2~4時間まで1時間単位とする。 利用者負担額:生活保護・非課税:0円/課税世帯:所得に応じて負担額を設定する。 事業の委託:訪問看護サービス事業者に委託して実施する。 補助金:障害者施策推進区市町村包括事業の補助対象であり、都補助による特定財源1/2 交付金:特別区財政調整交付金・特別交付金の申請対象		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成25年 東京都重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業取扱要領制定 平成25年・26年 実施検討 平成27年 墨田区重症心身障害児(者)介護者支援事業実施要綱制定・事業開始 平成29年4月1日 東京都重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業取扱要領一部改訂 平成30年4月1日 墨田区重症心身障害児(者)介護者支援事業実施要綱改正・対象者拡大 令和2年4月1日 墨田区重症心身障害児(者)介護者支援事業実施要綱改正・対象者拡大		
議会質問 の状況	[平成30年企画総務委員会]対象者の拡大について [平成31年予算特別委員会]レスパイト事業について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		3,624	3,387	2,469	2,463	4,707	4,245
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,391	1,173	1,567	1,570	938	4,245
財源	国						
	都	695	586	782	785	469	2,122
	その他						
一般財源		696	587	785	785	469	2,123
執行率(%)		38.4%	34.6%	63.5%	63.7%	19.9%	100.0%
B.人コスト						882	
総事業決算額(A+B)		1,391	1,173	1,567	1,570	1,820	
主な事業費用の説明		訪問看護ステーションへの委託料					
予算書P(令和3年度)	P155	執行実績報告書P(令和2年度)			P92		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	延べ利用回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	R7	目標	57	60	60	60
				実績	57	46	60	63
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
	実績	44						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用回数から、事業に対する需要を把握することができる。目標を設定すべき性格の事業ではないため、おおむねの例年の利用回数を基に目標値として設定							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	重症心身障害児(者)介護者支援事業実績額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2,500		R7	目標	1,300	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,391	1,173	1,567	1,570	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
実績	938							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実績額から、事業に対する需要を把握することができる。目標を設定すべき性格の事業ではないため、おおむねの実績額を基に目標値として設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護者のレスパイト事業に対する期待は大きく、今後も継続していく必要がある。 事業の更なる周知に努め、継続していく。

課題・問題点
<p>重度の障害を抱えている利用認定者の体調面や訪問看護事業所の受け入れ状況により利用頻度が変動するため、利用回数の予測や予算を算定するのが難しい。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者(児)緊急一時介護・保護事業		8
目的	在宅で心身障害者(児)を介護している保護者が、疾病、休養、事故等の理由により一時的に介護できない場合に、介護費を助成し、又は心身障害者(児)を病院で保護し、若しくは障害者支援施設を利用させ、心身障害者(児)の福祉の向上を図る。		主管課・係(担当)
			障害者給付係
			03-5608-6163
対象者	冠婚葬祭、病気、休暇等により、障害者(身体障害者手帳1・2級、愛の手帳所持者、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の方)を一時的に介護することが困難となった家庭		
根拠法令 関連計画	墨田区心身障害者(児)緊急一時介護事業実施要綱 墨田区障害者支援施設緊急利用事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託
			人員体制・委託先
			常勤1、非常勤1、委託先:墨田区医師会、墨田さんさん会
事業内容	1 緊急一時介護 介護費の助成 1日6,050円 ただし、1日の介護時間が4時間以内の場合は3,025円(年5回以内(1回につき5日以内)) 病院保護 1回につき7日以内(やむを得ないと認められるときは10日以内) 2 支援施設緊急利用 対象者 愛の手帳の交付を受けている方 内容 (福)墨田さんさん会(すみださんさんるーむ)にベッド2床を常時確保している。		
経過	開始年度	昭和52年度	終了予定
			なし
	<緊急一時介護事業> 昭和52年4月1日から実施 平成元年8月 介護費助成金支給に加入介護人派遣を導入(平成22年介護人派遣廃止) 平成5年8月 病院保護制度を導入 <障害者支援施設緊急利用事業> 平成11年1月(福)渡良瀬会緑ヶ丘育成園に業務委託開始(平成18年3月業務委託終了) 平成18年4月(福)コロロ学舎瑞学園に業務委託先変更 平成22年4月 要綱及び事業内容一部改正(確保ベッド数1床 2床) 平成30年4月 確保ベッド数2床 1床に変更(施設職員減少のため) 令和元年7月 (福)渡良瀬会かしわ荘に業務委託開始(コロロ学舎1床、かしわ荘1床で確保ベッド数2床) 令和3年4月 (福)墨田さんさん会すみださんさんるーむに業務委託先変更(確保ベッド数2床)		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		8,231	8,111	4,443	7,293	8,233	8,232
A.決算額(令和3年度は見込み)		7,455	8,091	4,275	6,951	6,981	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,455	8,091	4,275	6,951	6,981	0
執行率(%)		90.6%	99.8%	96.2%	95.3%	84.8%	0.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		7,455	8,091	5,157	7,833	7,863	
主な事業費用の説明		・病院介護委託事務手数料:24千円 ・ベッド確保料267千円 ・介護費助成:484千円 ・支援施設緊急利用費:7,457千円					
予算書P(令和3年度)		P154-6		執行実績報告書P(令和2年度)		P91	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	介護費の助成延べ日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		130	R7	目標	130	130	130	130
				実績	50	97	76	68
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	130	130	130	130	130
	実績	40						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	心身障害者(児)緊急一時介護・施設緊急利用事業費				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8,231		R7	目標	8,780	8,231	8,231	8,231	
			実績	7456	8091	4,275	6951	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		8,231	8,231	8,231	8,231	8,231	8,231	
実績	6,980							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	病院保護及び一時介護は、介護者の緊急時に即座に対応できる手段として不可欠であり、現状のまま継続とする。また介護費助成は、利用者から要望の高い事業であり、今後も継続する。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重度心身障害者(児)紙おむつ等支給事業		9
目的	重度心身障害者(児)に対し、紙おむつ、尿とりパッド等を支給し、又はおむつ等に要した費用の一部を支給することにより、心身障害者(児)の健康を保持するとともに、介護者の労力及び経済的負担を軽減する。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課給付係
			5608-6163
対象者	身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、又は脳性麻痺若しくは進行性筋萎縮症又は難病を有する方で、当該障害、疾病等により常時失禁又は寝たきりの状態にあるため、紙おむつを使用する必要がある、区内に住所を有する3歳以上の方。		
根拠法令 関連計画	墨田区重度心身障害者(児)紙おむつ等支給要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 非常勤1・委託先: すみだ薬業協同組合
事業内容	紙おむつ、尿とりパッド等又はおむつ代の支給 市町村民税課税世帯に属する方に係る紙おむつ、尿とりパッド等の支給は、自己負担あり(500円又は700円)。おむつ代の支給は、月7,000円を上限とする。		
経過	開始年度	平成元年度	終了予定
	平成元年度 事業開始 平成2年度 現金給付開始 平成5年度 所得制限廃止 平成23年度 支給する紙おむつ等の種類を増加		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		17,440	18,146	18,239	17,844	20,119	18,237
A.決算額(令和3年度は見込み)		16,625	17,447	17,624	17,844	19,910	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		16,625	17,447	17,624	17,844	19,910	0
執行率(%)		95.3%	96.1%	96.6%	100.0%	99.0%	0.0%
B.人コスト				3,529	3,529	3,529	
総事業決算額(A+B)		16,625	17,447	21,153	21,373	23,439	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P155-13	執行実績報告書P(令和2年度)			P91		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	支給決定者				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		366	37	目標	366	366	366	366
				実績	312	311	312	324
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	366	366	366	366	366	366
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	支給金額				単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
17440		R7	目標	19,140	17,440	17,440	17,440	
			実績	16,625	17,447	16,625	18,415	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		17,440	17,440	17,440	17,440	17,440	17,440	
実績	19,910							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	重度心身障害者(児)の健康の保持、経済的負担の軽減のため必要な事業である。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重度心身障害者(児)入浴サービス事業		10
目的	家族介護による入浴が困難な重度心身障害者(児)に対して、入浴車を派遣し、入浴サービスを行うことにより、保健衛生の向上を図る。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課
			障害者給付係
対象者	家族等による介護では入浴することが困難な身体障害者手帳2級以上又は愛の手帳2度以上の方。ただし、施設入所者、介護保険対象者を除く。		
根拠法令 関連計画	墨田区重度心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、委託先:愛和
事業内容	[実施回数] 週1回の入浴サービスを実施 (7~9月は希望により週2回実施) [利用者自己負担額] 非課税世帯 0円 課税世帯 50円~3,200円(所得税額より決定)		
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定
	なし		
経過	昭和53年5月 ねたきり高齢者及び心身障害者巡回入浴サービス事業実施要綱に基づく事業として開始 平成12年4月 介護保険制度の開始に伴い、重度心身障害者(児)を対象とした事業に改定 平成12年7月 自己負担制度導入 平成26年4月 入浴回数を週1回に改正 平成28年4月 夏季期間の入浴回数(7月~9月)週2回に改正 令和3年4月 自己負担額の年齢条件を20歳から18歳に変更		
	なし		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		7,260	7,456	10,057	9,836	8,136	8,992
A.決算額(令和3年度は見込み)		6,453	7,456	9,527	7,833	6,701	8,992
財源	国	2,220	2,396	3,040	2,200	2,272	2,998
	都	1,110	1,198	1,520	1,100	1,136	1,498
	その他						
一般財源		3,123	3,862	4,967	4,533	3,293	4,496
執行率(%)		88.9%	100.0%	94.7%	79.6%	82.4%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		6,453	7,456	10,409	8,715	7,583	
主な事業費用の説明		重度心身障害者(児)巡回入浴サービス事業委託費					
予算書P(令和3年度)	P159	執行実績報告書P(令和2年度)			P96		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1055	令和7年度	目標	1055	1055	1055	1055
				実績	759	871	870	718
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1055	1055	1055	1055	1055	1055
	実績	613						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
26		令和7年度	目標	26	26	26	26	
			実績	21	24	23	17	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		26	26	26	26	26	26	
実績	13							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	重度障害者(児)の保健衛生保持のため、事業の継続が必要と認められる。

h

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	移動支援事業(障害者福祉課)		11
目的	障害(児)者が外出が困難な場合に、ヘルパーを派遣することにより、自立と社会参加の促進を図る。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課事業者係 03-5608-6164
対象者	外出が困難で、次の(1)~(4)に該当する人 (1)身体障害者手帳を有する人で、視覚障害又は肢体不自由の程度が1級又は2級の人 (2)愛の手帳又は療育手帳を有する人 (3)精神障害者保健福祉手帳を有する人又は精神障害を支給事由とする年金を受けている人 (4)その他区長が必要であると認めたる人		
根拠法令 関連計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年十一月七日法律第百二十三号)第77条第8項		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 90事業者(令和3年5月1日現在)
事業内容	単独での外出が困難な場合に、外出時の移動を支援するヘルパーを派遣することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。		
経過	開始年度	平成15年	終了予定
	平成15年4月1日 支援費制度の中のガイドヘルパー派遣事業として実施 平成18年4月1日 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスに移行 平成22年4月1日 要綱の改正を行い年齢制限の撤廃、支援内容の拡充を行う 平成23年10月1日 障害者自立支援法改正により視覚障害者を「同行援護」に移行 平成24年7月1日 課税世帯の負担割合を5%から10%とする		
議会質問の状況	平成30年6月21日の区民福祉委員会にて、医療的ケア児への対応に係る要望あり。		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		184,087	178,475	182,205	184,715	185,856	185,881
A.決算額(令和3年度は見込み)		170,032	177,516	167,258	179,313	156,423	185,881
財源	国	61,818	60,462	58,849	51,852	48,376	48,574
	都	37,354	36,101	36,390	31,581	30,100	29,934
	その他						
一般財源		70,860	80,953	72,019	95,880	77,947	107,373
執行率(%)		92.4%	99.5%	91.8%	97.1%	84.2%	100.0%
B.人コスト						4,497	
総事業決算額(A+B)		170,032	177,516	167,258	179,313	160,920	
主な事業費用の説明		【令和3年度予算額内訳】 ・扶助費 176,480千円 ・報酬 7,753千円 ・職員手当等 1,648千円(会計年度任用職員数 3名)					
予算書P(令和3年度)	P42	執行実績報告書P(令和2年度)			P95		

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	委託事業所数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		90	R7	目標	85	87	88	89
				実績	85	83	93	99
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	90	90	90	90	90	90	
	実績	91						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	契約事業者数によって、サービスのおおまかな供給量を把握することができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ヘルパー派遣時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
45,000		R7	目標	41,000	42,000	43,000	44,000	
			実績	41,959	42,949	39,688	42,371	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
実績	36,147							
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者がサービスを受けた量を把握することができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者総合支援法第77条第8項に基づく市町村の地域支援事業における必須事業となっている。

課題・問題点
利用者のニーズ拡大とともに利用時間数は拡大していくため、財政負担とのバランスを図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業		12
目的	聴覚障害者等が社会生活において必要なコミュニケーション手段を確保し、聴覚障害者等の自立と社会参加を促進する等		主管課・係(担当)
			障害者福祉課給付係 03-5608-6163
対象者	区内に住所を有する聴覚障害者又は言語機能障害者等		
根拠法令 関連計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 墨田区聴覚障害者等コミュニケーション支援事業実施要綱 墨田区重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2委託先:(特非)のぞみ ほか
事業内容	聴覚障害者等に対する手話通訳者及び要約筆記者の派遣、派遣通訳者の養成講座の実施等		
経過	開始年度	昭和54年度	終了予定
	なし		
	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業 平成7年度 登録通訳者の設置、手話通訳者派遣事務所の設置 平成23年度 利用対象者の拡大(区内の活動に限り、区外在住者も利用可) 平成24年度 利用登録の有効期間の設定(最長2年) 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 平成27年度開始		
議会質問の状況	[平成29年3定] 手話通訳登録者と派遣件数の更なる拡大について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		8,282	8,307	8,370	9,814	8,993	9,789
A.決算額(令和3年度は見込み)		7,151	8,062	7,932	7,637	7,777	9,789
財源	国	2,458	2,456	3,444	2,104	2,462	3,263
	都	1,229	1,228	1,722	1,052	1,231	1,631
	その他						
一般財源		3,464	4,378	2,766	4,481	4,084	4,895
執行率(%)		86.3%	97.1%	94.8%	77.8%	86.5%	100.0%
B.人コスト				2,647	2,647	2,647	
総事業決算額(A+B)		7,151	8,062	10,579	10,284	10,424	
主な事業費用の説明		聴覚障害者等に対する手話通訳者及び要約筆記者の派遣費、派遣通訳者の養成講座の費用					
予算書P(令和3年度)		P158		執行実績報告書P(令和2年度)		P95	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	入院時コミュニケーション支援				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		15	37	目標	15	15	15	15
				実績	12	9	19	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
	実績	10						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規利用者人数により、今後の事業の需要・予算を予測する目安になるため							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	手話通訳者・要約筆記者派遣回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1250	7	目標	1330	1269	1250	1250
				実績	1116	1245	1203	1140
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1250	1250	1250	1250	1250	1250
実績	1118							
指標の選定理由及び目標値の理由								
手話通訳者・要約筆記者による通訳者の派遣回数により、目的の需要や有効性を確認できるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	聴覚障害者等の社会参加・情報保障の観点から、自立した生活を支援するために必要である。

課題・問題点
墨田区登録手話通訳者等を一定数確保する必要がある。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区登録手話通訳者に係る研修・健診費等の補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	(令和2年度墨田区登録手話通訳者に係る研修・健診費等の補助金の交付について（2墨福障第1008号）		障害者福祉課給付係	
補助概要	墨田区登録手話通訳者の研修、頸肩腕及び聴力の健診又は検査等に係る費用の補助		03-5608-6163	
目的	墨田区聴覚障害者等コミュニケーション支援事業実施要綱に基づき派遣する手話通訳者の技術力の向上、手話通訳の正確性の確保を図る等のため			
対象	手話通訳者の派遣業務をしている法人（特定非営利活動法人のぞみ）			
基準	区独自基準			
補助条件	583,271円を限度に、実績報告に基づき、手話通訳者の頸肩腕健診、聴力検査、研修等に要した額を補助			
経過	開始年度	平成30年度	終了予定	
	平成30年度補助開始			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 平成29年度までは、登録手話通訳者の頸肩腕健診、聴力検査、研修の実施等を、手話通訳者の派遣業務を委託した法人に委託（特定非営利活動法人のぞみと、派遣業務に加え、健診、研修等に係る委託契約を締結）			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）				564	563	584	720
決算額（令和3年度は見込み）				450	494	518	720
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	450	494	518	720
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	79.8%	87.7%	88.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助に係る研修の日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績			14	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	6					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	一般論として、研修の量が手話通訳者の技術力の向上等に寄与するということはできるが、目標値を設定する性格のものではない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
どの程度目的に寄与したかを数値によって判断することは困難である。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		手話通訳者の技術力の向上、手話通訳の正確性の確保を図る等のため、登録手話通訳者の研修、頸肩腕及び聴力の健診又は検査等を行うことは必要である。						

課題・問題点							

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	障害者日中一時支援事業		13
目的	障害者(児)の日中活動の場を確保し、障害者(児)の親の就労支援及び障害者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	区内に住所を有する方又は区外の施設等に入所している方で、身体障害者手帳、愛の手帳等若しくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方、特別支援学級通学者及び発達障害と診断された方		
根拠法令 関連計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 墨田区障害者日中一時支援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、会計年度1 <small>委託先: 墨田さんさん会、特定非営利活動法人あとむ、飛鳥晴山</small>
事業内容	保護者の就労、冠婚葬祭、介護、休息等の理由により、障害者を事業所で一時的に預かり、日中や放課後等に日中活動の場を提供する。		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	なし		
議会質問 の状況	なし		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		9,308	8,987	9,184	9,184	8,643	8,210
A.決算額(令和3年度は見込み)		8,099	7,774	7,435	7,832	7,287	8,210
財源	国	3,422	3,482	3,452	2,200	2,786	2,476
	都	1,698	1,741	1,726	1,100	1,393	1,238
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,979	2,551	2,257	4,532	3,108	4,496
執行率(%)		87.0%	86.5%	81.0%	85.3%	84.3%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		8,099	7,774	8,317	8,714	8,169	
主な事業費用の説明		・さんさん会運営加算委託料 ・預かりサービス提供料					
予算書P(令和3年度)	P159-5(5)ア	執行実績報告書P(令和2年度)			P96		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		168	R7	目標	160	160	162	162
				実績	158	162	158	156
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	164	164	166	166	168	168
	実績	157						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象者は毎年利用更新申請をするため、その時に必要があるかを確認できる。 目標値は利用更新に加え、新規申請があることを考慮。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用時間				単 位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
5253		R7	目標	5000	5000	5062	5062	
			実績	4994	4728	4465	4669	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		5125	5125	5189	5189	5253	5253	
実績	4209							
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用時間により、障害者の日中活動の場を提供したこと、障害者の家族が仕事をしたり、休息をとれたことの指標となる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者とその家族の生活を支援するため、継続する必要がある。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	寝たきり重度心身障害者(児)に対する寝具乾燥事業		14
目的	重度の心身障害者(児)に対し、寝具の丸洗い及び乾燥サービスを行うことにより、経済的負担の軽減及び保健衛生の向上を図る。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課 障害者給付係 03-5608-6163
対象者	以下の(1)～(3)のすべての要件を備えている方 (1)身体障害者手帳2級以上の方、愛の手帳2度以上の方、脳性まひ若しくは進行性筋萎縮症と診断された方又は難病と診断された方 (2)3か月以上、家庭において常時臥床の状態の方 (3)家庭において、寝具の洗たく及び乾燥することが困難な方		
根拠法令 関連計画	墨田区ねたきり重度心身障害者(児)寝具洗たく乾燥助成事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤1名、委託先:アースサポート(株)
事業内容	[実施回数] 寝具乾燥 年11回(月1回) 寝具洗たく 年1回(寝具乾燥を実施しない月に実施) [利用者自己負担額] 生活保護・区民税非課税世帯 0円 区民税課税世帯 乾燥:200円/回・洗たく:500円/回		
経過	開始年度	平成6年度	終了予定 なし
	平成6年4月 事業開始 平成12年7月から住民税課税世帯に対し利用者負担金(金額は同上)を導入		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		301	232	317	319	250	248
A.決算額(令和3年度は見込み)		175	191	213	206	187	248
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		175	191	213	206	187	248
執行率(%)		58.1%	82.3%	67.2%	64.6%	74.8%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		175	191	1,095	1,088	1,069	
主な事業費用の説明		寝具洗濯・乾燥委託料 248,000円					
予算書P(令和3年度)	P155-16	執行実績報告書P(令和2年度)			P92		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	寝具乾燥・洗たく実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		204	令和7年度	目標	204	204	204	204
				実績	79	76	73	59
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	204	204	204	204	204	204
	実績	42						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
17		令和7年度	目標	17	17	17	17	
			実績	13	14	14	14	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		17	17	17	17	17	17	
実績	13							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	重度の心身障害者(児)の生活改善や家族の負担軽減に直結し、効果は大きいため。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	地域自立支援協議会事業費		15
目的	障害者関連機関の相互連携のため、情報共有を行うほか、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の進捗状況の管理、計画策定にあたっての協議を行う。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係 03-5608-6466
対象者	協議会に参加する区内の障害者団体の代表者、民生委員等、障害者施策に関わる区民		
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法第88条第1条 同法第89条の3 児童福祉法第3条の20 墨田区附属機関の設置に関する条例 墨田区地域自立支援協議会に関する要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	・障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況報告書の作成 ・地域自立支援協議会の開催		
経過	開始年度	平成19年度	終了予定
	障害者関連機関の相互連携のため、情報共有を行うほか、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の進捗状況の管理、計画策定にあたっての協議を行うため設置 障害福祉計画(第6期)及び障害児福祉計画(第2期)(令和3～令和5年度)		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		329	661	273	545	556	556
A.決算額(令和3年度は見込み)		165	504	72	254	200	556
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		165	504	72	254	200	556
執行率(%)		50.2%	76.2%	26.4%	46.6%	36.0%	100.0%
B.人コスト				1,969	1,748	1,764	
総事業決算額(A+B)		165	504	2,041	2,002	1,964	
主な事業費用の説明		委員報酬、資料郵送費、協議会用消耗品の購入					
予算書P(令和3年度)		P38		執行実績報告書P(令和2年度)		P95	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	3	2	2
				実績	2	2	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2	2	2	2	2	2	
	実績	3						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議において、障害福祉計画に基づく各事業の進捗状況を確認し、協議を行うため、会議の開催回数を指標とした。3年ごとの計画改定であることから、年度によって会議の開催には変動がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	障害福祉計画における計画通りに進んでいる事業数				単 位	事業
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		R7	目標	30	30	30	30	
			実績	34	35	37	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	30	30	30	30	30	30		
実績	36							
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害福祉計画に関しては、各事業について、毎年事業評価を行っており、それぞれの事業が順調に進んでいくことが成果の一つと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本区の障害施策を円滑に進めていくために必要な機関である。

課題・問題点
障害福祉計画及び障害児福祉計画の推進を図っていく必要がある。また、事業者間のネットワーク強化を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者理美容サービス事業		16
目的	理美容所で理美容を受けることが困難な在宅の重度障害者が衛生的で快適な生活を送るための一助とする。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課・障害者給付 03-5608-6163
対象者	墨田区に住所を有する住宅の心身障害者等で、次のいずれかに該当する方。ただし、墨田区高齢者理美容サービス事業実施要綱に基づき理美容サービスを受けることができる方を除く。 1 特別障害者手当又は障害児福祉手当の受給者 2 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)に基づく福祉手当(経過措置分)の受給者		
根拠法令 関連計画	墨田区心身障害者理美容サービス事業実施要綱 墨田区心身障害者理美容サービス事業実施細則		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1・非常勤1、委託先: 墨田理容組合、本所美容組合、向島美容組合
事業内容	障害が重く、理容院で理容を、または美容院で美容を受けることが困難な場合に理容師または美容師を自宅に派遣し、理美容サービスを実施する。なお、介護保険法の要介護認定において要介護3以上の在宅のなつきり高齢者については、墨田区高齢者理美容サービス事業実施要綱による実施対象となる。		
経過	開始年度	平成4年	終了予定
	なし		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		3,414	3,237	3,188	3,074	2,200	2,456
A.決算額(令和3年度は見込み)		2,706	2,569	2,131	2,001	1,610	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,706	2,569	2,131	2,001	1,610	0
執行率(%)		79.3%	79.4%	66.8%	65.1%	73.2%	0.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		2,706	2,569	3,013	2,883	2,492	
主な事業費用の説明		・施術料					
予算書P(令和3年度)	P154-9	執行実績報告書P(令和2年度)			P91		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	理美容券交付人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		190	R7	目標	150	150	150	150
				実績	118	109	106	99
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	160	160	180	180	190
	実績	94						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用枚数				単位	枚
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
700		R7	目標	600	600	600	600	
			実績	475	449	375	352	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		600	650	650	650	650	700	
実績	268							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	理美容サービス事業は生活衛生管理上必要な事業であり、継続する必要がある。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重度脳性麻痺者介護事業		17
目的	重度の脳性麻痺者に対して、当該者の生活援助を介護人に行わせるための費用を助成する。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	20歳以上の重度の脳性麻痺者で身体障害者手帳1級であり、単独で野外活動を行うことが困難な方		
根拠法令 関連計画	墨田区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 2人
事業内容	月12回以内(1回は1日単位) 家族を障害者の推薦により介護人として区に登録、年度毎に登録更新する。 介護人は、屋外への手引き、同行、その他必要な用務等の介護行う。 介護人の手当額は、1回6,560円		
経過	開始年度	昭和62年度	終了予定 なし
	・昭和62年4月から実施 ・平成9年度:他人介護10月1日から全身性障害者介護人派遣サービス事業へ移行 ・平成18年度:障害者自立支援法に基づく区障害者福祉サービス(短期入所は除く。)、特定旧法施設支援の支給を受ける方、地域生活支援事業の個別支援型移行支援、地域活動支援センター事業を利用する方又は介護保険法に基づく訪問介護若しくは通所介護サービスを受ける方は対象外となる。		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,893	1,893	2,365	3,782	3,784	3,784
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,893	1,893	2,365	3,782	3,784	3,784
財源	国						
	都	1,889	1,889	2,362	3,779	3,779	
	その他						
一般財源		4	4	3	3	5	3,784
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				2,647	2,647	2,647	
総事業決算額(A+B)		1,893	1,893	5,012	6,429	6,431	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P155-14	執行実績報告書P(令和2年度)			P91		

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		48	R7	目標	24	24	24	36
				実績	24	24	30	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	48	48	48	48	48	48	
	実績	48						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	介護支給額				単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3,778,560		R7	目標					
			実績	1,889,280	1,889,280	2,361,600	3,778,560	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,778,560	3,778,560	3,778,560	3,778,560	3,778,560	3,778,560		
実績	3,778,560							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	重度脳性麻痺者の福祉の増進を図るために、引続き継続する。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	リフト付福祉タクシー事業		18
目的	車椅子を使用する障害者、寝たきりの状態にある高齢者等一般の交通手段を利用することが困難な方が、乗降リフトを備えたタクシーを利用することができるようにすることにより、生活圏の拡大及び社会参加の促進を図り、もって障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	墨田区内に住所を有し、車椅子を使用し又は寝たきりの状態にあるため、一般の交通機関の利用が困難な身体障害者手帳若しくは愛の手帳を所持している者又は65歳以上の者		
根拠法令 関連計画	墨田区リフト付福祉タクシー事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2・非常勤1
事業内容	車椅子を使用する障害者、寝たきりの状態にある高齢者等、一般の交通手段を利用することが困難な方が、乗降リフトを備えたタクシーを、迎車料金、ストレッチャー使用料金、基本介助料金の負担なしで利用することができるようにすること (利用者の負担は、メーター料金及びその他サービスに係る料金で、区が迎車料金、ストレッチャー使用料金を、基本介助料金は事業者負担。)		
経過	開始年度	平成7年度	終了予定
	平成7年7月：富士自動車への委託契約による運行開始 平成9年7月：委託車両以外に予約重複分について委託代行車両運行開始 平成10年4月：委託代行車両を委託車両とし2台で運行開始 平成15年10月：1台が新車(排ガス規制対応) 平成20年度：1台買い替え 平成24年4月：予約の取りづらさ解消のため要綱改正により1者委託方式から複数者との協定方式に変更(令和3年4月1日現在9者)		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		3,977	4,555	4,864	4,489	3,285	4,512
A.決算額(令和3年度は見込み)		3,822	4,353	4,731	3,946	2,935	4,512
財源	国						
	都	1,688	1,927	2,131	2,244	667	1,384
	その他						
一般財源		2,134	2,426	2,600	1,702	2,268	3,128
執行率(%)		96.1%	95.6%	97.3%	87.9%	89.3%	100.0%
B.人コスト				1,764	1,764	1,764	
総事業決算額(A+B)		3,822	4,353	6,495	5,710	4,699	
主な事業費用の説明		(負担金補助及び交付金) 迎車料金(9事業者@300~@780)+事務手数料50円 ストレッチャー使用料(@3,000)					
予算書P(令和3年度)	P155-12	執行実績報告書P(令和2年度)			P91		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1300	令和7年	目標	1000	1050	1050	1050
				実績	1005	1047	1138	1191
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1200	1300	1300	1300	1300	1300	
	実績	1260						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	リフト付福祉タクシーの登録者人数により、リフト付福祉タクシーの需要度を把握することができる。目標値を設定する性格の事業ではないが、おおむね登録者人数の実績値を基に目標値を設定。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
5600		令和7年	目標	4500	5400	5400	5400	
			実績	5036	5504	6218	5357	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	5700	5600	5600	5600	5600	5600		
実績	4037							
指標の選定理由及び目標値の理由								
リフト付福祉タクシーの利用件数により、リフト付福祉タクシーの活用度を把握することができる。目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	リフト付福祉タクシーの利用登録者は、年々増えているが、コロナウィルス感染拡大防止の影響により利用件数の指標が減少済みである。事業のサービスの在り方等見直しのうえ継続していく。

課題・問題点
<p>・本事業の登録者は、障害者手帳を取得していない高齢者も対象としており、その実績対比は5:5である。また、本事業の東京都からの補助金(1/2)は、障害者のみを対象としている。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業		19
目的	公共交通機関の利用が困難な障害者に対して、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成し、心身障害者の生活上の利便を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	下肢・体幹機能障害、脳病変移動機能障害1～3級 内部障害1・2級 視覚障害1・2級 知的障害(愛の手帳)1・2度		
根拠法令 関連計画	心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2・非常勤1
事業内容	1 助成額 年間30,000円分(申請月に応じて5,000円ずつ減額。4～6月 30,000円、7～9月 25,000円、10～12月 20,000円、1～3月 15,000円) ただし、個別等級が下肢・体幹機能障害1級、脳病変移動機能障害1級、腎臓機能障害1級の者は1万円を加算 2 支給制限 所得制限あり。また、特別養護老人ホーム等の施設に入所中は対象外 3 助成方法 助成共通券を交付		
経過	開始年度	昭和57年度	終了予定 なし
	昭和57年4月より事業開始。 平成20年度から、下肢・体幹機能障害1級・腎臓機能障害1級の者に対して10,000円分の加算を始める。 平成21年度から、福祉タクシー券受給対象者の年齢制限を撤廃(65歳以上の障害者も対象となる)。 平成21年度3月末共通タクシー券発行取りやめに伴い、4月より墨田区福祉タクシー利用券として実施。 平成24年度から、要望により福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券に切替え、自家用車の燃料給油にも利用可能とする。		
議会質問の状況	[平成30年2定・決算特別委員会] 助成共通券の利用に対する領収書の発行について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		127,241	128,848	129,388	130,218	117,279	125,152
A.決算額(令和3年度は見込み)		121,969	119,297	119,287	115,355	103,441	125,152
財源	国						
	都						
	その他	12	12	12	1		
一般財源		121,957	119,285	119,275	115,354	103,441	125,152
執行率(%)		95.9%	92.6%	92.2%	88.6%	88.2%	100.0%
B.人コスト				2,647	2,647	2,647	
総事業決算額(A+B)		121,969	119,297	121,934	118,002	106,088	
主な事業費用の説明		会計年度任用職員報酬等 6,802千円、需用費1,952千円、役務費3,098千円、委託料3,300千円、扶助費110,000千円					
予算書P(令和3年度)		P154-11		執行実績報告書P(令和2年度)		P91	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成共通券交付人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4220	R7	目標	4,200	4,200	4,205	4,205
				実績	4,203	4,148	4,022	4,074
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4,210	4,210	4,215	4,215	4,220	4,220	
	実績	3993						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交付人数により、福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券の需要度を把握することができる。 目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	助成共通券利用額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
122559		R7	目標	123,296	121,975	122,121	122,121	
			実績	115,072	112,213	108,951	104,251	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	122,267	122,267	122,413	122,413	122,559	122,559		
実績	96,142							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成共通券利用額により、福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券の活用度・必要度を把握することができる。 目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費の助成は、障害者の生活圏拡大、社会参加の促進等に有効であり、生活上の利便を図る上で重要である。

課題・問題点
台帳を紙媒体で作成して管理しており、事務処理の正確性向上と業務削減のためPCで管理できるようシステム化することを検討している。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業		20
目的	住宅の中規模改修や屋内移動設備・階段昇降機設置に係る費用を助成することで、障害者の自立した生活を支援する。		主管課・係(担当)
			障害者福祉課障害者相談係 03-5608-6166
対象者	在宅の重度身体障害者(児) (墨田区重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成要綱及び同実施要領に定める対象者)		
根拠法令 関連計画	墨田区障害者行動計画 墨田区重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成要綱 墨田区重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成実施要領		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、再任用2、民間事業者(委託先)
事業内容	中規模改修や屋内移動設備・階段昇降機設置に係る費用を助成することで、障害者の自立した生活を支援する。 原則1世帯当たり同一種目1件。 助成対象種目 ・中規模改修(玄関等の住宅設備の改修及びそれに伴う用具の購入) ・屋内運動施設(天井走行型のリフト等) ・階段昇降機		
経過	開始年度	昭和61年度	終了予定 未定
	当初は、日常生活用具給付事業と同一の制度で実施 昭和61年度から、「重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業」として分離し実施 平成18年10月 自立支援法の施行により「小規模住宅改修」が地域生活支援事業「日常生活用具給付事業」に移行 平成23年度から、屋内移動設備から階段昇降機を切り離し、書目として追加		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		10,500	16,795	10,206	13,030	12,248	12,246
A.決算額(令和3年度は見込み)		8,213	16,755	6,789	10,508	9,000	12,246
財源	国				464		284
	都	985	665	985	233	665	807
	その他						
一般財源		7,228	16,090	5,804	9,811	8,335	11,155
執行率(%)		78.2%	99.8%	66.5%	80.6%	73.5%	100.0%
B.人コスト				1,764	1,764	1,764	
総事業決算額(A+B)		8,213	16,755	8,553	12,272	10,764	
主な事業費用の説明		住宅設備改善費助成金					
予算書P(令和3年度)	P155-20	執行実績報告書P(令和2年度)			P92		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住宅設備改善費助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	R7	目標	10	10	10	10
				実績	9	16	7	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	10	12	12	12	12	12	
	実績	9						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	給付件数から、利用状況を確認することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住宅設備改善費助成額				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
13,000		R7	目標	10,200	10,200	10,200	10,200	
			実績	8,213	16,755	6,789	10,508	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10,200	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
実績	9,001							
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成額から、利用状況を確認することができる。 制度を利用することにより、住み慣れた家での在宅生活の継続が可能となる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住宅設備費用は利用者の経済的負担も大きく、代替事業もないことから、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	身体障害者緊急通報システム事業		21
目的	家庭内での急病等の緊急事態における重度身体障害者等の不安解消を図るとともに、在宅生活の安全を確保する等		主管課・係（担当）
			障害者福祉課・障害者給付 03-5608-6163
対象者	区内在住の18歳以上65歳未満の方で、独居等の重度の身体障害者（2級以上）、難病患者等		
根拠法令 関連計画	墨田区重度身体障害者緊急通報システム及び火災安全システム事業実施要綱 墨田区重度心身障害者火災安全システム及び緊急通報システム事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、非常勤1人、委託先：ALSOKあんしんケアサポート(株)
事業内容	利用者からの緊急事態の発生に伴う通報又は安否確認センサによる通報を受信したときは、電話等により利用者の状況を確認の上、その内容により、119番通報等による関係機関への協力要請を行うとともに、現場派遣員を速やかに派遣し、救急隊等の指示に従って必要な措置をする。 受信センターは、重度身体障害者等の日常生活、健康・医療等の簡易な相談を電話等により受け付ける		
経過	開始年度	平成3年度	終了予定
	なし		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		517	511	725	606	604	485
A.決算額（令和3年度は見込み）		358	318	265	273	304	485
財源	国						
	都	44	89	82	84	84	
	その他						
一般財源		314	229	183	189	220	485
執行率（％）		69.2%	62.2%	36.6%	45.0%	50.3%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額（A+B）		358	318	1,147	1,155	1,186	
主な事業費用の説明		・施設管理：481千円 ・協力員活動費：1千円 ・郵送料：2千円 ・扶助費：1千円					
予算書P（令和3年度）	P155-17	執行実績報告書P（令和2年度）			P92		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	令和7年度	目標	14	15	16	17
				実績	14	13	9	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	18	19	20	21	22	25	
	実績	12						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対応回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		令和7年度	目標	90	75	75	70	
			実績	98	49	52	48	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	70	70	65	65	60	60		
実績	61							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	消防庁直結型の火災安全システムとともに実施する。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	障害者による地域緑化推進事業		22
目的	・障害者施設における安定的、継続的な作業の創出及び工賃の向上 ・緑の創出及び保全、区民に対する緑化推進の啓発		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係
			03-5608-6466
対象者	墨田区内の就労系障害者施設に通所する障害者		
根拠法令 関連計画	・工賃向上計画支援実施事業要綱（平成24年度・国要綱） ・東京都工賃向上計画 ・墨田区障害者行動計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託
		人員体制・委託先	ふれあいセンター、社会福祉法人墨田さんさん会
事業内容	就労継続支援B型施設に業務を委託する。 ・区立公園を利用して花壇などの緑を創出し、その保全業務を障害者福祉施設の利用者が作業として担う。 ・作業所で花の苗を育てて、定期的に地域住民に苗を配布するなど、緑化推進の啓発及び障害者・施設と地域の交流機会を作る。		
経過	開始年度	平成21年	終了予定
	平成21年度より3作業所で事業開始。 平成22年度からは6作業所に拡充し実施 平成27年度末のすみだ厚生会館の廃止で5作業所となった。 平成30年度末の墨田福祉作業所の廃止及び平成31年度に民間1事業所が新設され、現在5事業所で実施している。 （各施設の規模に合わせて、業務を委託している）		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 5事業所で、年間を通して実施（委託）		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		8,240	10,039	10,493	9,883	10,213	10,095
A.決算額（令和3年度は見込み）		8,099	9,849	10,276	9,883	10,213	10,095
財源	国						
	都	4,049	4,924	5,138	4,941	5,106	5,047
	その他						
一般財源		4,050	4,925	5,138	4,942	5,107	5,048
執行率（％）		98.3%	98.1%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				14,765	2,621	2,647	
総事業決算額（A+B）		8,099	9,849	25,041	12,504	12,860	
主な事業費用の説明		各事業所への委託料					
予算書P（令和3年度）		P156		執行実績報告書P（令和2年度）		P93	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施施設数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	R7	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績	5						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	作業機会を測ることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	1人当たりの平均工賃月額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3		R7	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3	3	3	3	3	3	
実績	3							
指標の選定理由及び目標値の理由								
安定的、継続的作業の創出により、工賃の向上が図られるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	丁寧な作業内容から、地域住民や関係課からも評判がよい。障害者自身の生きがいづくりにもつながっている。

課題・問題点
安定的かつ継続的な作業の創出による工賃の向上のため、適宜区の業務の発注を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	日中活動系サービス事業所運営補助事業		23
目的	障害福祉サービスを行う事業所について、運営に要する費用の一部を補助することにより、経営の安定化を図り、サービス利用者の福祉の向上を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係 03-5608-6466
対象者	区内の社会福祉法人		
根拠法令 関連計画	墨田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱 墨田区障害者通所事業送迎車両運行費補助金交付要綱 墨田区障害者通所事業所等通所者昼食費助成事業補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤職員2名
事業内容	各補助要綱に沿って、運営費・人件費・送迎車両運行費・昼食等の補助を実施する。		
経過	開始年度	平成12年度	終了予定 なし
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年11月人件費補助開始（平成22年度終了） ・平成14年10月31日、法人設立認可 ・平成15年2月、墨田さんさんプラザ建設着工・建設費貸付開始 ・平成16年4月、墨田さんさんプラザ開所 ・平成21年4月交通費・昼食費補助開始 ・平成23年4月、日中活動系サービス推進事業補助開始（都制度） ・平成28年4月、空ゆけ未来工房開所 ・平成30年4月、喜楽里すみだ工房開所 		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		46,179	46,158	45,150	64,945	64,038	62,874
A.決算額（令和3年度は見込み）		41,111	42,613	40,273	60,688	59,716	62,874
財源	国						
	都	35,539	35,709	34,235	48,249	40,309	47,520
	その他						
一般財源		5,572	6,904	6,038	12,439	19,407	15,354
執行率（％）		89.0%	92.3%	89.2%	93.4%	93.3%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		41,111	42,613	40,273	60,688	59,716	
主な事業費用の説明		対象事業所への補助金					
予算書P（令和3年度）	P51	執行実績報告書P（令和2年度）			P96		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業所数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標	4	4	4	5
				実績	4	4	4	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績	5						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象事業所数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象事業所年間延べ利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40000		令和7年度	目標	30000	30000	30000	40000	
			実績	28510	29545	29194	39718	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		40000	40000	40000	40000	40000	40000	
実績	36802							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	サービス提供のためには、送迎バス運行等の各補助は不可欠であるため継続の必要がある。

課題・問題点
経営の安定化と補助の適正化を図るため、事業所の運営状況を随時確認する必要がある。

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業所数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象事業所数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象事業所年間延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40000	令和7年度	目標	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	28,510	29,545	29,194	39,718
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		40000	40000	40000	40000	40000	40000	
実績		36802						
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		サービス提供の確保ためには、各補助は不可欠であるため継続の必要がある。						

課題・問題点	
事業所の運営状況を随時確認しながら、所要の支援及び見直しをする必要がある。	

令和3年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区障害者通所事業所等通所者交通費助成事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区障害者通所事業所等通所者交通費助成事業補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	障害福祉サービス並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等が、その運営する事業所等の通所者に対し、通所に係る交通費を助成する場合において、その経費を補助する。			03-5608-6466
目的	通所者の交通費の負担軽減を図ることを目的とする。			
対象	障害福祉サービス並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等			
基準	区独自基準			
補助条件	障害福祉サービス並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等が、その運営する事業所等の通所者に対し、通所に係る交通費を助成する場合において、その経費を補助する。（対象となる通所者は区民に限る）			
経過	開始年度	平成21年度	終了予定	なし
	平成21年度から補助を実施			
議会質問 の状況	なし			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		2,070	2,070	1,950	2,850	2,550	2,550
決算額（令和3年度は見込み）		1,753	1,764	1,714	2,058	1,731	2,550
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,753	1,764	1,714	2,058	1,731	2,550
執行率（％）		84.7%	85.2%	87.9%	72.2%	67.9%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業所数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	令和7年	目標	3	3	3	4
				実績	3	3	3	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象事業所数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		45	令和7年	目標	35	35	35	45
				実績	32	33	31	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		45	45	45	45	45	45	
実績		32						
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		利用者の負担軽減のためには、不可欠であるため継続の必要がある。						

課題・問題点	

令和3年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区障害者通所事業所等通所者昼食費助成事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区障害者通所事業所等通所者昼食費助成事業補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項、第12項から第14項までに規定する障害福祉サービス並びに同条第27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等が、その運営する事業所等の通所者（墨田区に住所を有する者又は援護の実施機関が墨田区であるものに限る。）に対し昼食費を助成する場合において、その経費を補助する。			03-5608-6466
目的	通所者の昼食費の負担軽減を図ることを目的とする。			
対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項、第12項から第14項までに規定する障害福祉サービス並びに同条第27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等			
基準	区独自基準			
補助条件	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項、第12項から第14項までに規定する障害福祉サービス並びに同条第27項に規定する地域活動支援センター事業を実施する社会福祉法人等が、その運営する事業所等の通所者（墨田区に住所を有する者又は援護の実施機関が墨田区であるものに限る。）に対し昼食費を助成する場合において、その経費を補助する。 補助単価については、予算の範囲内で区長が定める。			
経過	開始年度	平成21年度	終了予定	なし
	平成21年度から補助を実施			
議会質問 の状況	なし			
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 従前から区の補助金を財源として運営してきた心身障害者通所訓練事業所（法外事業所）については、利用者に対する昼食費軽減費用を補助金に算入していた。しかし、それらの法外事業所が、障害者自立支援法に基づく法定施設に移行して、自主財源による運営に切り替わっていくため、それらの事業所に通う通所者に対し、引き続き昼食費補助のしくみを継続することによって、その負担を軽減させる必要があるため、要綱を制定した。			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		4,144	4,329	4,081	4,204	4,126	4,077
決算額（令和3年度は見込み）		3,013	3,015	3,104	3,177	2,654	4,077
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,013	3,015	3,104	3,177	2,654	4,077
執行率（％）		72.7%	69.6%	76.1%	75.6%	64.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象事業所				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	令和7年度	目標	5	5	6	7
				実績	5	5	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内事業所が安定した運営を継続していくことが、福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象事業所利用者年間延べ人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		47,300	令和7年度	目標	34,000	35,000	35,500	46,900
				実績	33,899	34,788	35,047	46,188
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	46,900	46,900	46,900	47,000	47,300	47,300
実績		41,609						
指標の選定理由及び目標値の理由								
各事業所の定員もあるため、大幅な増加は考えにくいですが、利用者数が安定して推移することが、福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		障害者通所事業所等通所者の昼食費の負担軽減を図る						

課題・問題点	

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区障害者通所事業所送迎車両運行費補助金			主管課・係(担当)		
根拠法令	墨田区障害者通所事業所送迎車両運行費補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係		
補助概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業を運営する事業者が、その運営する事業所の通所者の送迎を実施するに当たり、送迎車両の運行に係る経費を補助する。			5608-6466		
目的	通所者の移動手段を確保し、安定した日常生活及び社会生活の推進を図ることを目的とする。					
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人のぞみ 肢体不自由児者通所訓練所 ・ 社会福祉法人晴山会 すみだ晴山苑クルン ・ 社会福祉法人墨田さんさん会 喜楽里すみだ工房 					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区内において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号)第2条第16号に規定する多機能型を含む。)を運営する事業者が、その運営する事業所の通所者(墨田区に住所を有するもの又は援護の実施機関が墨田区であるものに限る。)の送迎を実施するに当たり、送迎車両の運行に係る経費を補助する。					
経過	開始年度	平成25年	終了予定	なし		
	肢体不自由児者通所訓練所に通う利用者の送迎については平成24年度まで、区が事業主体となって送迎車両の借上げと添乗業務にかかる費用(年間約2900万円)を全額負担して実施してきたが、平成24年度の国の報酬改定の見直しにおいて、生活介護事業における送迎加算の算定を可能としたため、送迎バスの運行の実施主体を法人のぞみに変更した。これにより添乗業務については報酬改定による収入増のため法人負担での実施が可能となったため、送迎バスを2台の借上げ費用相当額について補助を行うこととした。 平成30年度にすみだ晴山苑が開設し、肢体不自由児者通所訓練所同様重度対応のバスの借上げを行う必要があることから、要綱を制定し補助対象とした。 平成31年度に開設した喜楽里すみだ工房は、区立福祉作業所の後継施設として事業者を公募するに当たり、事業所近辺の交通量の多さから安全性を確保することが必要となったため、補助対象事業所として加えた。					
議会質問の状況	なし					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額(事業費)		25,243	25,243	43,626	78,289	68,047	68,142
決算額(令和3年度は見込み)		25,100	25,148	42,057	66,969	65,388	68,142
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		25,100	25,148	42,057	66,969	65,388	68,142
執行率(%)		99.4%	99.6%	96.4%	85.5%	96.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象事業所年間延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		19,670	令和7年度	目標	5,088	5,512	6,990	19,120
				実績	5,389	5,243	5,853	17,118
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19,120	19,120	19,120	19,300	19,670	19,670
		実績	14,754					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数は毎年増加しており、福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。(対象事業所の合計値)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象事業所1日当たりの利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		93	令和7年度	目標	25	25	30	87
				実績	20	20	22	95
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		90	90	90	91	93	93	
実績		61						
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用者数だけでなく、1日の利用者の実数が福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。(対象事業所の合計値)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		通所者の移動手段を確保するためには、送迎バスの運行は不可欠であるため。						

課題・問題点	

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	知的障害者グループホーム(区型)等支援事業		24
目的	障害者の地域社会における自立生活を助長するため		主管課・係(担当)
			障害者福祉課・障害者給付係
			03-5608-6163
対象者	グループホーム入居者及び運営する事業者		
根拠法令 関連計画	墨田区障害者グループホーム支援事業実施要綱 東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領 墨田区知的障害者グループホーム(区型)運営要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営
			人員体制・委託先
			非常勤1
事業内容	入居者(共同生活援助利用者及びグループホーム(区型)入居者)に対する家賃助成 グループホーム事業者への運営費助成 グループホーム(区型)における援護費の負担		
経過	開始年度	昭和63年度・平成19年度	終了予定
			なし
	・昭和63年1月に墨田区知的障害者グループホーム(区型)運営要綱施行により、区型の知的障害者グループホーム事業を開始 ・平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成19年11月から墨田区障害者グループホーム・ケアホーム支援事業実施要綱施行 ・平成23年10月から自立支援法に基づく国の補助(特定障害者給付費:上限1万円)制度導入のため区民税非課税世帯で法内施設入居者の家賃助成は給付額分減額		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		11,028	11,100	10,992	9,984	9,984	11,652
A.決算額(令和3年度は見込み)		9,573	9,057	9,560	9,880	9,968	11,652
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,573	9,057	9,560	9,880	9,968	11,652
執行率(%)		86.8%	81.6%	87.0%	99.0%	99.8%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		9,573	9,057	10,442	10,762	10,850	
主な事業費用の説明		・援護費:3,204,000円 ・家賃助成:8,448,000円 【会計年度任用職員数(報酬額)...1名(3,126,000円)】					
予算書P(令和3年度)		P155-19	執行実績報告書P(令和2年度)			P92	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	グループホーム家賃助成延月数				単位	月
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		666	令和7年度	目標	636	646	646	646
				実績	534	516	558	571
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	656	656	656	666	666	666
	実績	610						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	グループホーム家賃助成の利用者				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
63		令和7年度	目標	53	54	55	56	
			実績	50	49	51	53	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		57	59	60	61	62	63	
実績	56							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	グループホーム(区型を含む。)に入居している障害者が、自立して生活維持するためには、家賃の助成は重要な要素である。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者自動車運転教習費補助事業		25
目的	心身障害者が、自動車運転免許を取得する際に、自動車教習費用の一部を補助することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課給付係 03-5608-6163
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳の障害程度が3級以上の者。ただし、内部障害については、4級以上、下肢又は体幹にかかる障害については5級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者で、歩行が困難である者、または愛の手帳の障害程度が4度以上の者 ・引き続き3ヶ月以上墨田区に居住する者 ・前年の所得税の年額が40万円以下の者 		
根拠法令 関連計画	墨田区心身障害者自動車運転教習費補助事業要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1
事業内容	第1種普通自動車運転免許を取得しようとするとき、又は排気量の限定解除を受けようとするときに、自動車教習費用（入所料、技能・学習教科料及び教材費）の一部を補助		
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定 なし
	昭和53年度 事業開始 平成14年10月 対象者に知的障害者(愛の手帳4度以上)を追加		
議会質問 の状況	なし		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		495	495	495	495	495	330
A.決算額（令和3年度は見込み）		330	165	309	0	0	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		330	165	309	0	0	0
執行率（％）		66.7%	33.3%	62.4%	0.0%	0.0%	0.0%
B.人コスト				13,233	13,233	13,233	
総事業決算額（A+B）		330	165	13,542	13,233	13,233	
主な事業費用の説明							
予算書P（令和3年度）	P154-10	執行実績報告書P（令和2年度）			P91		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	教習費補助件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	2	1	2	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	教習費補助件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3		R7	目標	3	3	3	3	
			実績	2	1	2	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3	3	3	3	3	3	
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助件数に対する合格者数の割合を見ることにより、成果が確認できるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	他に同様・類似事業はなく、他事業との統合は困難。移動や就労を支援する事業として位置づけ、継続する。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	心身障害者福祉電話事業		26
目的	障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図り、障害者の孤独感を解消し、障害者が地域の中で安心して生活を営むことができるようにする。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	墨田区内に住所を有する障害者であって、次の要件に該当するもののうち、区長が福祉電話事業を必要と認めるもの (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給者である場合 (2) 障害者の属する世帯の生計中心者が、特別区民税の所得割を課せられていない場合		
根拠法令 関連計画	墨田区心身障害者福祉電話事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1
事業内容	墨田区が電話加入権を有する電話機を貸与すること、及び基本料金(回線使用料、配線使用料及び機器使用料)、付加電話使用料及びユニバーサルサービス料を助成すること。		
経過	開始年度	昭和49年	終了予定 なし
	昭和49年4月から事業開始 平成9年度に要綱全部改正 平成14年度から自己所有電話に対する電話料金の助成廃止 平成22年度から中国残留邦人等帰国永住者を対象とし、また、助成電話料金に新サービス(ユニバーサルサービス料)を追加		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		806	796	795	808	701	655
A.決算額(令和3年度は見込み)		739	715	642	497	433	655
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		739	715	642	497	433	655
執行率(%)		91.7%	89.8%	80.8%	61.5%	61.8%	100.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		739	715	1,524	1,379	1,315	
主な事業費用の説明		「役務費」郵送料、工事料金、滞納分等支払 60千円 「扶助費」基本料、使用料 595千円					
予算書P(令和3年度)	P154-7	執行実績報告書P(令和2年度)			P91		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7	目標	30	30	30	30
				実績	27	27	22	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
	実績	17						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	助成金額(扶助費)				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
742		R7	目標	752	742	741	754	
			実績	685	661	618	484	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		647	742	742	742	742	742	
実績	418							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用者にとってコミュニケーション手段が減ることになり、安定した生活が困難になる恐れがあるため、現状のまま事業を継続する。助成方法については検討する。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	身体障害者自動車改造費助成事業		27
目的	重度身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会参加の促進を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課給付係 03-5608-6163
対象者	18歳以上の身体障害者（上肢、下肢又は体幹機能を含む障害の程度が1級又は2級）。その他要件あり		
根拠法令 関連計画	墨田区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1
事業内容	一部を改造しなければ障害者自らが運転し利用することが困難な自動車を利用可能に改造するのに必要な経費を助成（13万3,900円を限度）		
経過	開始年度	昭和58年度	終了予定
	昭和58年度 事業開始		
議会質問 の状況	なし		
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		804	804	670	670	670	536
A.決算額（令和3年度は見込み）		396	396	581	134	267	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		396	396	581	134	267	0
執行率（％）		49.3%	49.3%	86.7%	20.0%	39.9%	0.0%
B.人コスト				1,323	1,323	1,323	
総事業決算額（A+B）		396	396	1,904	1,457	1,590	
主な事業費用の説明							
予算書P（令和3年度）	P155-18	執行実績報告書P（令和2年度）			P92		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	改造費助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	R7	目標	6	6	5	5
				実績	3	4	5	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績	2						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	改造費助成金額				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
804		R7	目標	804	804	804	804	
			実績	396	536	581	134	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		804	804	804	804	804	804	
実績	267							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではないが、過去の実績値を考慮し、目標値を設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	移動や就労を支援するために必要性は高い。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	441	障害者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	特別永住者障害特別給付金支給事業		28
目的	国籍条項により昭和57年1月1日まで国民年金法の適用外となっていたために、障害基礎年金の支給対象とならなかった重度障害者の救済策として、特別給付金を支給することで、経済的負担を軽減することで、自立した生活を支援する。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課障害者給付係 03-5608-6163
対象者	墨田区に住居登録をして2年以上経過している特別永住者で、かつ、昭和57年1月1日前に満20歳に達しており、同日前に重度障害(身体障害者手帳1～2級、愛の手帳1～2度)になった方		
根拠法令 関連計画	特別永住者特別給付金支給事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	<p>墨田区に住居登録をした日から2年以上経過した特別永住者で、昭和57年1月1日前に満20歳に達しており、同日前に重度障害(身体障害者手帳1～2級、愛の手帳1～2度)になった者からの申請を受け付け、受給可否判定後、受給要件を満たしている方に特別給付金(月額3万円)を支給する。</p> <p>なお、生活保護受給者や公的年金(年額36万円以上)を受給している者、国民年金法施行令第5条の4に定める額を超えている方は支給対象外となる。</p> <p>平成24年7月末に亡くなり、平成24年8月以降から現在まで対象者なし</p>		
経過	開始年度	平成21年度	終了予定 未定
	国籍条項により昭和57年1月1日まで国民年金法の適用外となっていたために、障害基礎年金の支給対象とならなかった重度障害者の救済策として平成21年度から事業開始		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		180	180	180	180	180	180
A.決算額(令和3年度は見込み)		0	0	0	0	0	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B.人コスト				882	882	882	
総事業決算額(A+B)		0	0	882	882	882	
主な事業費用の説明		給付金					
予算書P(令和3年度)	P154-5	執行実績報告書P(令和2年度)			P90		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	受給者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1	
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値を設定する性格の事業ではない。対象者は重度障害を持つ高齢な特別永住者と限られているため、現在も対象者はおらず、今後も対象者増加の可能性は低い、今後転入等で対象者が現れる可能性はある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	支給延べ回数				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1		令和7年度	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1	1	1	1	1	1		
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値を設定する性格の事業ではない。対象者は重度障害を持つ高齢な特別永住者と限られているため、現在も対象者はおらず、今後も対象者増加の可能性は低い、今後転入等で対象者が現れる可能性はある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	事業対象者の高齢化により急激な実績の増加は考えにくい、対象者が本区へ転入してきた場合に、実績が生じるので事業を継続する。

課題・問題点